



東和薬品株式会社

第49期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	P.2
医薬品業界の現状と当社の戦略	P.3
業績の概要	P.7
連結財務諸表	P.9
単体財務諸表	P.11
トピックス	P.13
会社の概況 / 株式の状況	P.14

「ジェネリック医薬品」には、希望があります。



黒柳徹子さんをイメージキャラクターにしたCMを展開

ジェネリック医薬品をより多くの人に知ってもらおうと、当社では女優の黒柳徹子さんにご出演いただき、テレビCMや新聞広告を展開しています。

ユニセフ親善大使を務め、ボランティア活動のご経験も深い黒柳さんは、医薬品の果たす役割の大切さを身をもってご存知です。今回の出演は、ジェネリック医薬品の重要性にご理解をいただき、実現しました。黒柳さんがCMに出演されるのは10数年ぶりです。

自ら福祉の先頭に立つ黒柳さんのお言葉には説得力があり、ジェネリック医薬品の認知度を高めるには最適です。



当社も、黒柳さんのご活動に負けないう、ジェネリック医薬品の普及に努力してまいります。

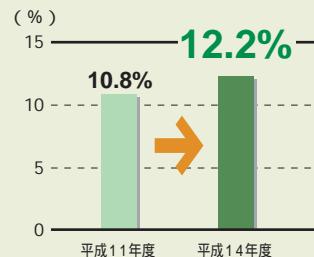
会社紹介

当社は昭和26年、医薬品の原材料卸会社として創業されました。その後、昭和40年に、医療用医薬品の製造販売業に業態を転換。以来、ジェネリック医薬品一筋の経営を貫いてまいりました。研究開発から製造、流通、販売、市販後調査まで、医療用医薬品ビジネスにおける一貫したプロセスを社内に保有しているのが当社の特長です。

お陰様で今年4月には、東京証券取引所市場第2部への上場を果たしました。

高齢化が急速に進むわが国では、高品質で経済的なジェネリック医薬品が不可欠です。しかし、社会的認知度はまだ高くはありません。当社では、ジェネリック医薬品の認知度向上に取り組みつつ、安定供給などの社会的使命を果たしてまいります。

ジェネリック医薬品の普及率(数量ベース)



出典: ジェネリック医薬品ガイド
(医薬工業協議会資料 平成16年)

株主の皆様へ



代表取締役社長 吉田逸郎

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第49期中間事業報告書(平成16年4月1日から同年9月30日まで)をお手元にお届けいたします。

当中間期のわが国経済は緩やかな拡大傾向を続け、企業収益にも改善がみられました。医療用医薬品業界では本年4月に薬価基準の改正が行われ、業界平均で4.2%の引き下げとなりました。ジェネリック医薬品各社の引き下げ率は2ケタ台と、厳しいものとなりました。当社は近年の追補品(新製品)より従来の業界の低価格販売とは一線を画した「適正価格販売」に努めてきましたので、平均引き下げ率は約12%と、業界他社の半分程度にとどまりました。当社は、競争力のある薬価となった重点製品を中心に積

極的な営業活動を展開し、市場開拓に努めました結果、当中間期は前年同期に比べ増収増益を達成することができました。当社がここ数年、医療用医薬品業界の中での「新しいポジション」を目指して進めてきた「適正価格販売」が成果に結びついてきたものと考えております。本年7月の追補品につきましては、薬価算定係数が、これまでの先発医薬品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられた影響が予想以上に大きく、また先発医薬品メーカーの防御も厳しさを増していることから、市場への浸透には従来以上に時間がかかっております。

わが国のジェネリック医薬品の普及は欧米諸国に比べて非常に遅れておりますが、インセンティブの導入や、当社も4月からテレビ番組の提供によって啓発活動に努めていることなどから、認知度は徐々に高まっております。将来の市場拡大に備え、リーディングカンパニーとしての社会的使命を果たすべく、当社は積極的な先行投資を行っております。人材面では、付加価値製品の開発強化のための研究員の増員、市販後安全管理のためのスタッフの拡充、医療関係者への情報提供と収集のためのMR(医薬情報担当者)の増員に取り組んでおります。

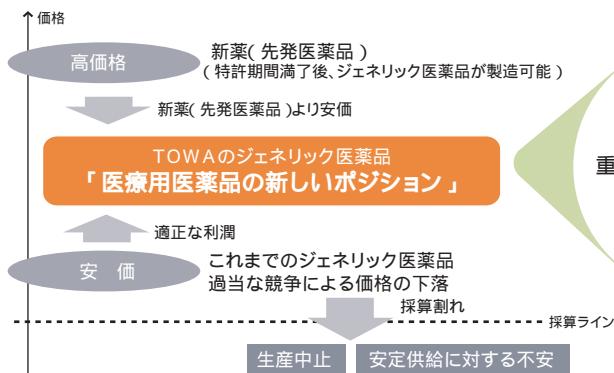
供給面では将来の安定供給責任を果たすため、本年7月に大阪工場の拡張工事を着工いたしました。総工費約50億円で、生産能力を倍増し、平成18年春頃に稼働の予定です。

なお、当社は平成16年4月5日をもって、東京証券取引所市場第2部に上場しました。

さらなる飛躍に向けて役職員一同、力を合わせて企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待に沿えるよう励みますので、今後とも一層のご指導ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げます。

ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして

東和薬品がめざす『医療用医薬品のポジション』



重点ポイント

付加価値

ジェネリック医薬品に「飲みやすさ」「取り扱いやすさ」などの付加価値を与える

高品質

GMP基準*に基づく製造・品質管理体制で高品質な製品を提供する

* GMP基準=厚生労働省が定める医薬品の製造管理・品質管理規則

安定供給

全国8営業所と120代理店を両輪にした直販体制で確かな供給ネットワークを構築する

情報

MR(医薬情報担当者)によりの確かな情報提供を行う
安全対策のための調査体制を充実させる

当社は、医薬品の研究開発から製造、流通、販売、市販後調査までを、一貫して自社で責任をもって行うという、業界でも独自の体制を敷いています。直接の顧客である医療関係者の方々が求める「付加価値」「高品質」「安定供給」「情報」の4点を、高いレベルで実現していくためです。

しかし、これまでのように低価格販売による競争を続けていたのでは、これら4点を中長期的に実現することは困難です。そこで当社では、製剤技術力やブランド力の強化により、過度の価格競争からの離脱を狙うこととしました。

具体的には、患者さんの服用しやすさ、医療現場での取り扱い

ジェネリック医薬品とは

病院で医師から処方される医療用医薬品には、先発医薬品(新薬)とジェネリック医薬品(後発医薬品)の2種類があります。ジェネリック医薬品とは、新薬の特許が切れた後、その特許を持っていた以外のメーカーより製造・販売される薬のことです。その有効成分、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量は新薬と変わりありません。

ジェネリック医薬品は、研究開発費用が新薬に比べて少なくすむことから、安く販売できます。薬価(国の定めた医療用医薬品の公定価格)を見ると、制度上は新薬の7割ですが、事実上は平均で先発医薬品の半額程度。効き目や安全性についても、特許切れまでの長い時間をかけて確認された、いわば“折り紙つき”です。

ジェネリック医薬品に関する制度変更の動き

- 平成13年 総務省が厚生労働省にジェネリック医薬品についての検討を要請
- 平成14年 健康保険法改正により患者負担が増加
診療報酬改定で初のマイナス改定
診療報酬にジェネリック・インセンティブ点数が新設
- 平成15年 被用者本人3割負担に
特定機能病院にDPC(包括支払方式)制度導入
- 平成16年 62病院がDPCを試行(4月)
新規ジェネリック医薬品の薬価、先発医薬品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げ
- 平成17年 介護制度見直し

やすさに配慮し、製剤そのもの、そして包装にも工夫をこらした「やさしいお薬」を目指して研究開発を強化しております。また、厚生労働省のGMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に従い品質管理を徹底しております。将来に向けた安定供給力の確保のために大阪工場を拡張し、生産能力を倍増いたします。

適正価格販売で高品質と安定供給を両立

これらの施策の根本となるのが、独自の経営戦略「適正価格販売」です。まず「付加価値」「高品質」「安定供給」「情報」の4点で他社との差別化を図ることにより、医療機関の間にブランド力を確立し、適正な利潤を得られるだけの価格交渉力を身に付け、価格競争による採算悪化を避けます。これにより、研究開発や再投資に向けた資金を確保し、より良い製品をより安定的に供給する。当社は、このような戦略を描いております。

当期の薬価改正では、高血圧症治療薬「カルネート錠」などの

適正価格販売への取り組みが効を奏し、改正率(価格の下げ幅)が加重平均で約12%にとどまりました。これは、同業他社平均の半分程度の引き下げであり、競争力のある新薬価となりました。

過度の価格競争を行えば、新製品でも薬価改正2回、4年程度で採算が取れなくなり、安定供給に支障が出ます。当社では今後とも「適正価格販売」戦略のもと、大幅な薬価引き下げを回避し、高品質と安定供給の両立に努めます。

重点販売品目の売上増加

適正価格販売を実現するために当社が重視しているのが、重点販売品目です。平成14年7月以降に新たに発売した大型製品や、当社が独自に工夫を凝らした付加価値品を中心に、現在34品目となっております。代表的なものに消化性潰瘍用剤「ファモスタジン錠」や高脂血症用剤「マイバスタン錠」があります。

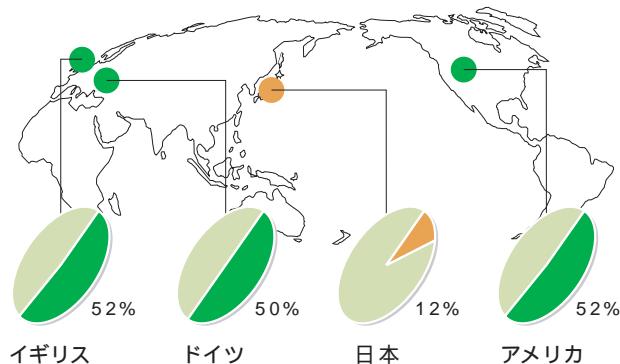
当中間期には、これらの製品の売上げが全体の27%を占めるまでに成長しております。

拡大するジェネリック医薬品市場

早くからジェネリック医薬品の普及を進めてきたアメリカやドイツでは、すでに市場シェアの約50%をジェネリック医薬品が占めています。これに対し、日本でのシェアはまだ12%程度。厚生労働省の薬価・診療報酬改定で使用促進策が採られたのが平成14年とまだ日が浅いことに加え、ジェネリック医薬品の存在そのものが余り一般に知られていないことが主な原因です。

ジェネリック医薬品を使えば、患者さんの薬剤費負担は少なくなります。ある循環器系の薬を28日間処方した場合、ジェネリック医薬品を使えば、患者さんの負担額は約1,800円。新薬なら約3,700円なので、半分以下に負担が軽減されることになります。また、普及率が欧米並みになれば、国民医療費は年間で約1兆円削減できる見通しです。

医療用医薬品使用に占めるジェネリック医薬品の割合
(平成14年数量ベース 但し、アメリカのみ平成13年)



出典: ジェネリック医薬品ガイド(医薬工業協議会資料 平成16年)

全国の販売拠点



営業所 8ヶ所
代理店 約120社

患者さんの笑顔を支える独自の流通・情報網

当社は現在、全国8カ所の営業所に138人のMR(医薬情報担当者)を置くほか、全国約120社の代理店に196人のMRを派遣しています。ジェネリック医薬品業界最多、総勢344人のMR陣は、全国の医療機関に、必要なときに必要なだけのジェネリック医薬品をお届けする「流通網」。一方では、ジェネリック医薬品の情報を医療機関まで、そして、医療機関のニーズや、医薬品の副作用等に関する情報を当社中枢まで届ける「情報網」でもあります。この流通・情報網の保有により、当社は医療関係者のご要望に迅速にお応えしております。

MRは、ノートパソコンを携帯し、当社とお得意先の医療機関の間で、さまざまな情報を橋渡ししています。当社では、ジェネリック医薬品普及への架け橋となる優秀なMRを育てるべく、体系的な研修制度を設け、定期的に教育・研修を実施しております。



大阪営業所2課
MR(医薬情報担当者)
讃岐 康司(23)

「患者さんの喜びの声にやりがいを実感」

「薬代が安くなって本当に良かった」。患者さんがそう喜んでいらしゃったと、お医者さまから伺った時、MR(医薬情報担当者)をやっていて良かった、と実感します。慢性の病気を患っている方にとっては、薬は飲み続けなければならないもの。そういう方の負担を、少しでも減らしてさしあげたい。そう思いながら、

当社のジェネリック医薬品をPRして回っています。

私は入社2年目のMR。大阪府堺市地区の約70の医療機関を担当しています。医療機関を回り、当社のジェネリック医薬品の有効性や安全性などの情報提供をするともに、製品の受注から納品までを行っています。最近ようやく仕事にも慣れ、病院を訪問した際、患者さん方お一人おひとりの表情が目に入るようになってきました。当社製品をもっ

と処方していただければ、この方たちの医療費負担が軽くなり、もっと明るい表情になっていただける。そう思うと、体の底から力が湧いてきます。

新薬と同じ効き目でありながら低価格なジェネリック医薬品を世の中に広めることこそ、本当の医療への貢献ではないか、と思ったことが東和薬品に入社したきっかけでした。担当している医療機関のお医者さまにも、これからはジェネリック医薬品が重要だ、と考えている方が多くおられます。お医者さまから「これからは東和薬品の時代だね」と言われたこともありました。

まだまだ一人前のMRとは言えませんが、笑顔と、大学時代にボクシングで鍛えた体力で頑張っています。もっと医薬品・疾病などについての知識を深めて、いつかはお医者さまに「君に任せれば安心だ」と言っていただけのMRIになれば、と思います。

将来的には、このMR網を400人規模にまで拡大する方針です。

また、現在は、主要代理店の絞り込みによる効率性向上にも取り組んでいます。主要3工場の生産能力増強と合わせ、今後の安定供給の柱とする予定です。一方では、来年度の薬事法改正をにらみ、新たに「品質保証部」と安全管理部に「市販後調査課」「安全情報課」を設置、リスク管理についても強化しております。

ジェネリック医薬品普及への取り組み

当社では、社会貢献活動の一環として、学会や研究会のサポートや論文投稿などを行っています。今春には、日本薬学会第124年会でランチョンセミナー「ジェネリック医薬品:臨床に用いるための諸問題についての考察」を同学会と共催いたしました。講演者に明治薬科大学教授の緒方宏泰先生をお招きし、生物学的同等性試験などの側面からジェネリック医薬品の有効性や安全性について解説していただき、多くの薬剤師の先生方から好評をいただきました。

また、全国各地域で現地の医師会や新聞社との共催による勉強会や研究会も手掛けています。ジェネリック医薬品啓発と自社製品の製剤的付加価値や、各種試験の結果に関する知識を広めていくため、その効果は着実に現れ始めております。



朝日医療経済セミナー

このようなPR活動を地道に継続してゆくことで、さらに多くの医療関係者の方々のジェネリック医薬品に対する理解を深めることができ、将来のジェネリック医薬品の普及に貢献できるものと、当社では考えています。



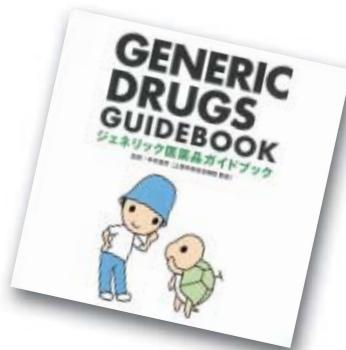
展示ブース

ガイドブックの配布

ジェネリック医薬品の普及拡大に向けて、当社ではマスメディアを通じた啓発活動に加え、自社で制作した「ジェネリック医薬品ガイドブック」を配布しております。

テレビコマーシャルについては本誌1ページで既述の通りですが、そのほかにも、全国紙や著名な雑誌、医療関係の専門誌にも、女優の黒柳徹子さんをメインにしたジェネリック医薬品の広告を掲載しています。この広告でガイドブック配布について触れたところ、昨年度から多数のガイドブックのご請求をいただきました。

ガイドブックは、フルカラー14ページ。ジェネリック医薬品についてわかりやすい言葉で解説し、誰もがジェネリック医薬品についての基礎知識を身に付けられるよう工夫しております。



ジェネリック医薬品ガイドブック

業績の概要

当中間期(連結)業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の盛り上がりや堅調な個人消費に支えられて緩やかな回復基調が続きました。医療用医薬品業界は4月に薬価基準改定が実施され、業界全体では平均4.2%の引き下げとなりました。ジェネリック医薬品に関しては平成14年4月にGEルール(低価格で販売しても先発品の2.5分の1の薬価に補正)が廃止されてから最初の薬価基準改定で、当社の平均引き下げ率は11%強となり、各社とも2桁の引き下げ率になったと見られます。また新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、7月の追補品から適用となりました。ジェネリック医薬品の認知度は引き続き徐々に高まっていますが、業界にとりましては厳しい環境でした。

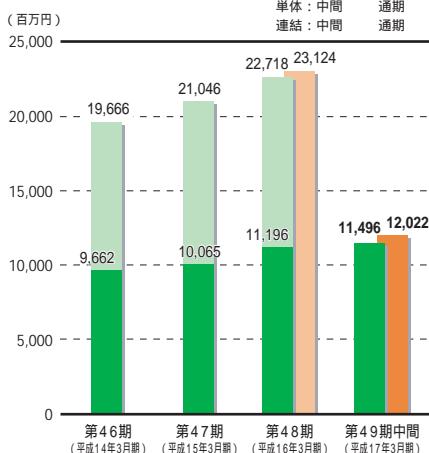
こうした中で当社は、適正価格販売に取り組んできた結果として、今回の薬価基準改定では近年の追補品等で同業他社に比べて競争力のある新薬価となりました。こうした製品を中心に積極的に新規納入活動を展開し、相応の成果をあげることができました。

一方、今年の追補品に関しましては、薬価算定係数が先発品の0.7掛けに引き下げられた影響が予想以上に大きく、また先発各社のガードもあり、医療機関での追補品への切り替えは従来に比べやや緩やかなものにとどまっております。

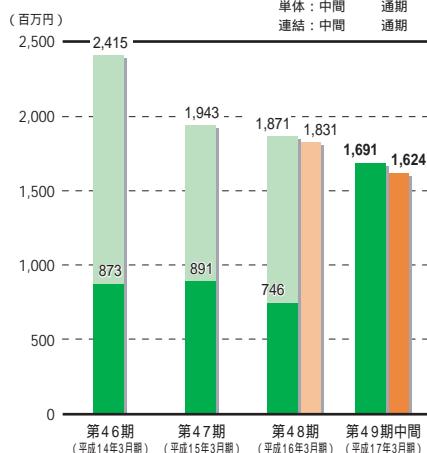
こうした結果、売上高は120億2千2百万円、営業利益は10億9千6百万円となりました。経常利益は16億2千4百万円となりましたが、これはスワップ評価益3億5千万円をはじめ、営業外収益が大きくなったことが主な要因です。当社は海外メーカーとの共同開発製品などの製品輸入を行っておりますが、円安でコストが上昇し、これらの製品が競争力を失うリスクをヘッジするために、長期のスワップ取引を活用しております。当中間連結会計期間末では、前連結会計年度末と比較して、5円36銭の円安となったため、評価益が生じました。中間純利益は10億4百万円となりました。

なお、連結財務諸表は平成16年3月期の下期から作成しておりますので、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。(以下、キャッシュ・フローの状況についても同様です。)

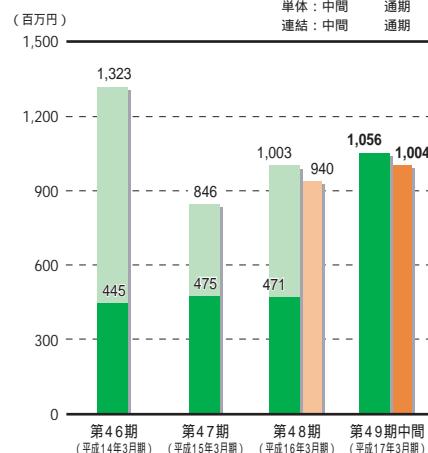
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益の計上等により増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少した為、資金として8億6千8百円減少し、9億3千1百万円となりました。

営業活動による資金の増加は7億9千9百万円となりました。この増加の主な原因は法人税等の支払や仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益、たな卸資産の減少などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動による資金の減少は、13億8千7百万円となりました。この減少の主な原因は投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等があった事によるものです。

財務活動による資金の減少は3億1千6百万円となりました。この減少の主な原因は配当金の支払によるものです。

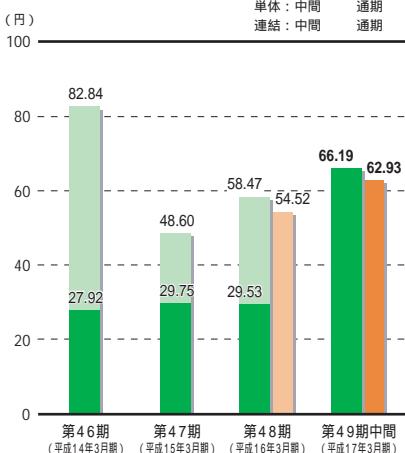
通期の見通し

下期も引き続き厳しい環境が続くものと予想しておりますが、季節商品の売上加え追加品の市場開拓にも更に努めることから、通期の売上高は247億円を見込んでおります。利益率の高い製品の売上増加、製造原価引き下げ、経費削減努力により、経常利益は22億3千万円、当期純利益は13億6千万円の計画としております。

上期は円安が進行し、スワップ評価益と為替差益の合計で3億9千5百万円を計上しましたが、通期ではこれがゼロになる(下期で同額の評価損・差損が発生)ものと見込んでおります。当社の通貨スワップは、円高、日米の金利差の拡大により評価損が発生します。下期に入って急激な円高が進行しており、評価益あるいは評価損の予想は極めて困難であるために通期ではこれをゼロとしました。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

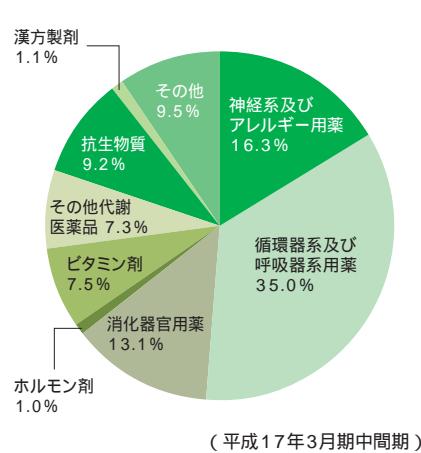
一株あたり中間(当期)純利益



総資産・自己資本



薬効別売上高構成比(連結)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,057	17,797
現金及び預金	921	1,798
受取手形及び売掛金	9,839	9,573
有価証券	509	246
たな卸資産	5,058	5,555
繰延税金資産	511	459
スワップ資産	39	-
その他	320	275
貸倒引当金	143	111
固定資産	18,874	17,932
有形固定資産	14,028	12,606
建物及び構築物	4,485	4,626
機械装置及び運搬具	953	880
土地	7,023	6,878
建設仮勘定	1,349	-
その他	216	221
無形固定資産	420	459
投資その他の資産	4,425	4,866
投資有価証券	2,972	3,471
長期貸付金	137	127
繰延税金資産	380	348
その他	989	991
貸倒引当金	54	70
資産合計	35,931	35,730

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,949	7,376
支払手形及び買掛金	3,524	3,895
短期借入金	800	800
未払金	1,376	1,236
未払法人税等	678	651
スワップ負債	-	310
その他	569	483
固定負債	1,572	1,528
繰延税金負債	88	88
退職給付引当金	664	598
役員退職慰労引当金	160	151
その他	659	690
負債合計	8,521	8,905
(資本の部)		
資本金	3,552	3,552
資本剰余金	6,707	6,707
利益剰余金	17,264	16,648
その他有価証券評価差額金	108	77
自己株式	5	5
資本合計	27,410	26,825
負債及び資本合計	35,931	35,730

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

当社は平成15年10月1日ジェイドルフ株式会社を子会社とした事にともない、平成16年3月期の下期から連結財務諸表を作成しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	12,022	23,124
売上原価	6,941	12,921
売上総利益	5,081	10,202
販売費及び一般管理費	3,985	7,995
営業利益	1,096	2,207
営業外収益	536	309
受取利息	67	121
受取配当金	12	29
有価証券売却益	31	113
スワップ評価益	350	-
その他	74	45
営業外費用	7	685
支払利息	7	13
有価証券償還損	-	51
為替差損	-	53
スワップ評価損	-	541
その他	0	24
経常利益	1,624	1,831
特別損失	31	89
固定資産処分損	8	67
たな卸資産評価損	-	21
有価証券評価損	23	-
税金等調整前中間(当期)純利益	1,592	1,742
法人税、住民税及び事業税	651	1,036
法人税等調整額	63	234
中間(当期)純利益	1,004	940

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	799	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー	1,387	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー	316	217
現金及び現金同等物に 係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の 減少額	868	311
現金及び現金同等物の 期首残高	1,799	2,111
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	931	1,799

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	6,707	6,707
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,707	6,707
利益剰余金期首残高	16,648	16,097
利益剰余金増加高	1,004	940
中間(当期)純利益	1,004	940
利益剰余金減少高	389	389
配当金	319	319
役員賞与	70	70
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,264	16,648

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	16,300	16,189	17,032
現金及び預金	748	1,823	1,571
受取手形	7,579	5,807	6,608
売掛金	1,873	2,597	2,591
有価証券	509	110	246
たな卸資産	4,874	5,101	5,344
繰延税金資産	496	443	460
スワップ資産	39	—	—
その他	319	365	319
貸倒引当金	139	60	109
固定資産	18,536	17,589	17,579
有形固定資産	13,594	12,522	12,168
建物	4,301	4,627	4,434
機械及び装置	914	872	840
土地	6,743	6,598	6,598
建設仮勘定	1,349	-	-
その他	286	424	295
無形固定資産	335	11	363
投資その他の資産	4,606	5,055	5,047
投資有価証券	2,972	3,763	3,471
繰延税金資産	380	311	348
その他	1,298	1,040	1,289
貸倒引当金	44	60	61
資産合計	34,836	33,778	34,611

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	5,861	6,098	6,318
支払手形	1,445	2,849	1,620
買掛金	1,888	1,147	2,074
未払金	1,327	1,130	1,216
未払法人税等	677	478	650
返品調整引当金	19	19	21
スワップ負債	-	112	310
その他	502	359	424
固定負債	1,449	1,297	1,404
退職給付引当金	630	525	564
役員退職慰労引当金	160	142	151
預り保証金	658	629	689
負債合計	7,310	7,395	7,723
(資本の部)			
資本金	3,552	3,552	3,552
資本剰余金	6,707	6,707	6,707
利益剰余金	17,379	16,179	16,711
利益準備金	399	399	399
任意積立金	15,832	15,242	15,242
中間(当期)未処分利益	1,147	537	1,069
その他有価証券評価差額金	108	51	77
自己株式	5	5	5
資本合計	27,525	26,382	26,888
負債・資本合計	34,836	33,778	34,611

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	11,496	11,196	22,718
売上原価	6,577	6,418	12,683
売上総利益	4,918	4,778	10,034
販売費及び一般管理費	3,754	3,736	7,787
営業利益	1,164	1,041	2,247
営業外収益	532	135	303
受取利息及び受取配当金	80	75	151
為替差益	45	-	-
スワップ評価益	350	-	-
その他	56	59	151
営業外費用	5	429	679
支払利息	4	5	9
為替差損	-	28	53
スワップ評価損	-	342	541
その他	0	53	74
経常利益	1,691	746	1,871
特別利益	-	28	-
特別損失	31	21	66
税引前中間(当期)純利益	1,660	753	1,804
法人税、住民税及び事業税	651	474	1,036
法人税等調整額	47	192	235
中間(当期)純利益	1,056	471	1,003
前期繰越利益	90	65	65
中間(当期)未処分利益	1,147	537	1,069

(注記事項)

1.貸借対照表に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額	10,991百万円
偶発債務	800百万円

2.損益計算書に関する事項

減価償却費	有形固定資産	313百万円
	無形固定資産	28百万円

3.1株当たり情報

1株当たり中間純利益	66円19銭
1株当たり純資産	1,723円72銭

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

神戸クラシックカーパレード 「Ponte Perle 2004」に協賛

神戸を基点に、3日間を駆け600キロを走破するクラシックカーイベント「ポンテ・ペルレ2004」。震災復興を目的に行われ、今年で6回目になるこのイベントに、当社は昨年に引きつづき今年も協賛しました。

スタート地点となった神戸・六甲アイランドには、98台の懐かしの名車が勢ぞろいし、当社も特設ブースを設置して地域の方々との交流を図るとともに、ジェネリック医薬品ガイドブックや記念グッズを配り、ジェネリック医薬品啓発と東和薬品イメージアップに努めました。



平成16年7月の薬価収載で新たに18品目 (12成分)のジェネリック医薬品を発売

当社は当中間期において、胃潰瘍や十二指腸潰瘍、逆流性食道炎の治療剤である「オメプラゾール錠「トーワ」10mg・20mg」

や、高血圧・狭心症治療用の持続性Ca拮抗剤「トーワラートCR錠20mg」など、18品目12成分の医薬品を新発売しました。

当中間期の新製品発売では、医療機関、特に病院からの要望に沿って、先発医薬品と同じ規格を揃える事にも努めました。例えば、



オメプラゾール錠
「トーワ」20mg

主力製品の高血圧治療剤「カルネート錠」のラインナップに、従来の5mgに加えて新たに2.5mgと10mgを追加し、医療現場での使い勝手の向上を図ったことが、その一例です。現在、病院市場への拡販に努めております。



トーワラートCR錠20mg

大阪新工場着工 生産能力を2倍へ増強

平成16年7月、当社大阪工場(大阪府門真市)の拡張工事を着工しました。総工費約50億円を投じるこの工事では、工場敷地を拡張し、現工場の隣接地に新工場を建設。さらに、最新鋭の製造ラインを導入し、生産能力を現在の2倍の年間24億錠へと大幅増強します。

新工場は鉄骨造5階建、建設面積約3,000平方メートル。最新設備で多品種生産に対応するとともに、低コストと高品質を両立します。さらに、見学ルートなどを設けて見学者を積極的に受け入れることにより、「魅せる工場」として、当社の広告塔の役割も果たす予定です。

既に当社では、大阪、岡山、山形の主力3工場のうち、岡山工場の生産能力増強を終えており、当工場の終了後には、残る山形工場の増強に着手する予定です。主力工場を各地に分散させることで、災害などへの危機管理を図ります。



大阪新工場完成イメージ図

会社の概況 / 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社概要

社名	東和薬品株式会社
本社	〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11 TEL(06)6900-9100(代表) FAX(06)6908-2138
代表者	代表取締役社長 吉田 逸郎
創業	昭和26年6月
設立	昭和32年4月
市場上場	東京証券取引所市場第2部(証券コード:4553)
資本金	35億5,250万円(平成16年9月現在)
事業内容	医療用医薬品の製造・販売 自社製品 約380品目 取扱商品 約250品目
従業員数	930名(平成16年9月現在)
取引銀行	東京三菱銀行 門真支店 UFJ銀行 大和田支店 みずほ銀行 守口支店 UFJ信託銀行 大阪支店
研究所	中央研究所 製剤研究所
工場	岡山工場 山形工場 大阪工場 大阪第2工場 大分工場

取締役及び監査役

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役	中井 一雄
専務取締役	井上 昭	営業本部第4部長	
取締役	皆木 武久	取締役	阪田 進
管理本部長 兼経営企画部長		管理本部総務部長	
取締役	佐伯 昌	取締役	肥後 正
生産本部長		生産本部岡山工場長	
取締役	山平 良也	取締役	熊野 璋
研究開発本部長		安全管理部長	
取締役	東谷 敏夫	取締役	今井 文人
研究開発本部副本部長 兼研究企画部長		相談役	
取締役	中川 久	常勤監査役	山田 啓三郎
生産本部大阪工場長		監査役	森野 實彦
取締役	松本 正典	兼護士	
営業本部第3部長		監査役	辻 弘
取締役	新田 博	税理士	
生産本部大阪第2工場長			

は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

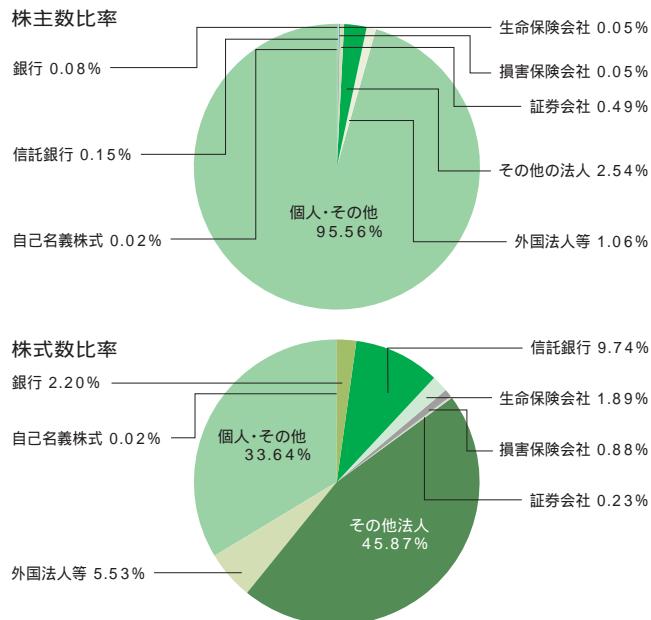
株式の状況

会社が発行する株式の総数:	49,000,000株
発行済株式の総数:	15,972,000株
1単元の株式の数:	100株
株主数:	4,054名

大株主一覧

株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	18.8%
(有)吉田興産	2,000千株	12.5%
(有)吉田企画	1,607千株	10.1%
吉田逸郎	1,214千株	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	781千株	4.9%
東和薬品共栄会	344千株	2.2%
野村信託銀行株式会社(投信口)	333千株	2.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	288千株	1.8%
東和薬品社員持株会	215千株	1.4%
井上 昭	202千株	1.3%

株主分布状況





東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL: 06-6900-9100(代表)

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月に開催
利益配当金受領
株 主 確 定 日 毎年3月31日
中間配当金受領
株 主 確 定 日 実施する場合は、9月30日
1単元の株式の数 100株
広 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話: 06-6229-3011(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の本支店の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電 話 (通 話 料 無 料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。



再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。